

平成 30 年度

当初予算の概要

尼 崎 市

目 次

I	平成 30 年度当初予算会計別予算規模	1
II	一般会計当初予算の概要	3
III	特別会計・企業会計当初予算の概要	8
IV	一般会計歳入予算額	11
V	一般会計歳出予算額	
○	歳出款別予算額	16
○	歳出性質別予算額	19
(参考資料)		
・	各種当初予算数値	
1	会計別予算規模	24
2	会計別当初予算額	25
3	一般会計歳入予算額①	26
4	一般会計歳入予算額②	27
5	一般会計歳出款別予算額	28
6	一般会計歳出性質別予算額	29
・	用語解説	30

金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積み上げと合計が一致しない場合がある。

I 平成 30 年度当初予算会計別予算規模

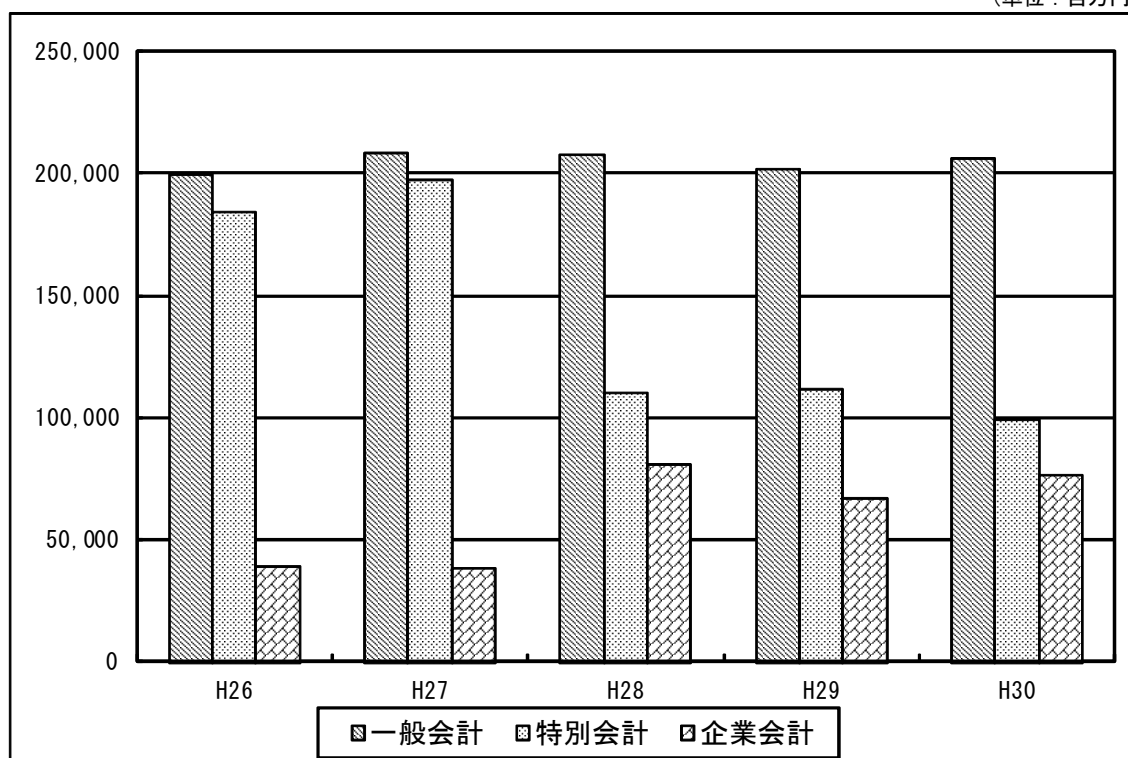
- 1 一般会計における予算規模は、2,066 億円で、前年度と比べ 49 億円増加し、率にして 2.4%の増となっている。
- 2 特別会計（10 会計）の予算規模は、994 億 70 百万円で、前年度と比べ 124 億 17 百万円減少し、率にして 11.1%の減となっている。
- 3 企業会計（4 会計）の予算規模は、763 億 72 百万円で、前年度と比べ 92 億 98 百万円増加し、率にして 13.9%の増となっている。

(単位：百万円、%)

会 計	平成30年度			平成29年度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	206,600	54.0	102.4	201,700	53.0	96.9	4,900
特 別 会 計	99,470	26.0	88.9	111,886	29.4	101.8	△ 12,417
小 計	306,070	80.0	97.6	313,586	82.4	98.6	△ 7,517
企 業 会 計	76,372	20.0	113.9	67,074	17.6	82.9	9,298
合 計	382,442	100.0	100.5	380,660	100.0	95.4	1,781

<会計別当初予算額の推移>

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

会 計	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率
一 般 会 計	199,810	3,183	1.6	208,540	8,730	4.4	208,100	△440	△0.2
特 別 会 計	183,997	△8,152	△4.2	197,299	13,302	7.2	109,910	△87,389	△44.3
企 業 会 計	39,270	3,451	9.6	38,612	△658	△1.7	80,958	42,346	109.7
合 計	423,077	△1,518	△0.4	444,451	21,374	5.1	398,968	△45,483	△10.2

(単位：百万円、%)

会 計	平成29年度			平成30年度		
	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率
一 般 会 計	201,700	△6,400	△3.1	206,600	4,900	2.4
特 別 会 計	111,886	1,977	1.8	99,470	△12,417	△11.1
企 業 会 計	67,074	△13,884	△17.1	76,372	9,298	13.9
合 計	380,660	△18,308	△4.6	382,442	1,781	0.5

Ⅱ 一般会計当初予算の概要

平成 30 年度は、施策評価結果に沿って、施策の成果をあげるよう取り組むとともに、「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」の中間総括で示した、新たな財政規律と財政目標のスタートとなる年であることから、減債基金を活用した市債の早期償還を実施するなど、将来負担と公債費の抑制にも一定の調整を図った予算編成を実施した。

① 収支の状況

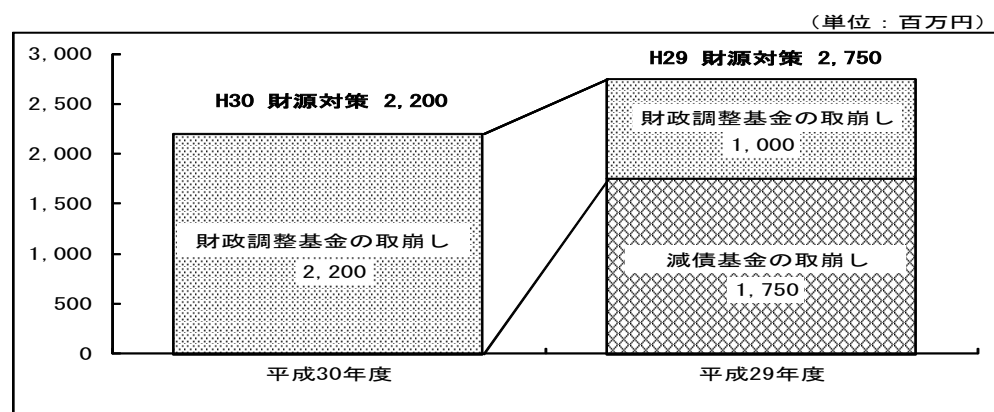
歳入では、納税義務者数の増や収入率の向上の取組などにより、市税収入が増加するとともに、地方消費税交付金の増などにより、主要一般財源が前年度と比べ増となった。

また、歳出では、介護保険事業費会計繰出金などの社会保障関係費が依然として増加傾向にあるものの、行財政改革の取組や公共用地先行取得事業費会計繰出金などの減により、一般財源ベースにおいて前年度に比べ改善した。

こうしたことから、公共用地先行取得事業費会計繰出金を除いての収支均衡を確保し、平成 28 年度決算まで財源対策として行ってきた行政改革推進債（市債充当率の嵩上げ）の発行については、将来負担と公債費の抑制の観点から、平成 29 年度当初予算に引き続き実施しないこととした。

なお、収支不足に対しては、財政調整基金の活用による財源対策 22 億円を講じている。

<財源対策の内容>



（単位：百万円）

財源対策の内容	平成30年度	平成29年度	比較増減
基金の活用	2,200	2,750	△ 550
財政調整基金	2,200	1,000	1,200
減債基金	－	1,750	△ 1,750
財源対策合計	2,200	2,750	△ 550

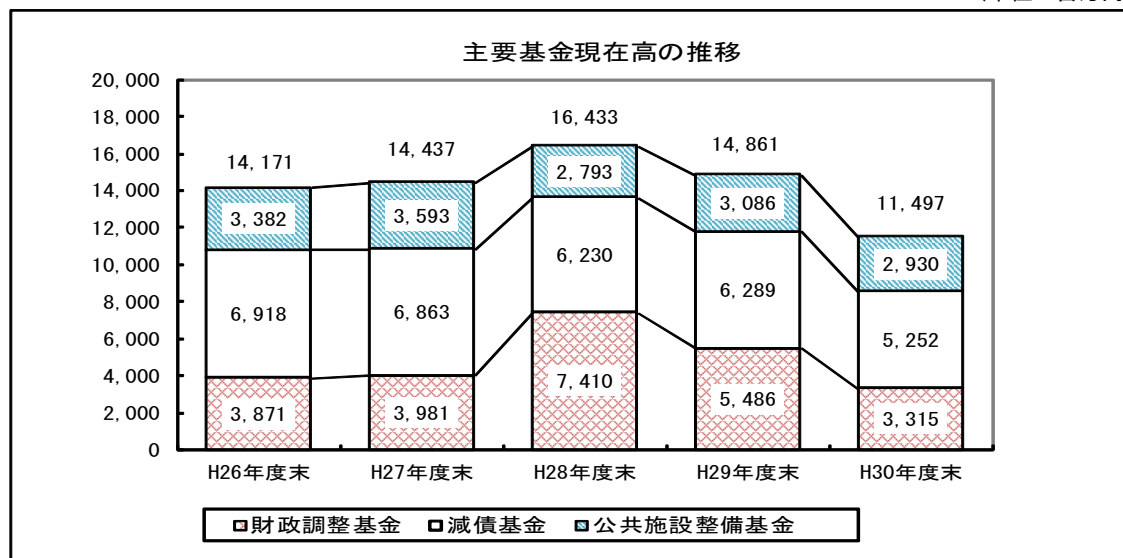
② 基金の状況

主要基金の平成 30 年度末現在高見込額は、114 億 97 百万円で、前年度末現在高見込額と比べ 33 億 64 百万円の減となっている。基金別の年度末現在高見込額は、以下のとおりとなっている。

- 1 財政調整基金については、財源対策として取崩しを行うことなどから、前年度末現在高見込額より 21 億 71 百万円減少し、33 億 15 百万円となっている。
- 2 減債基金については、大規模な不動産売却収入を積み立てる一方、戦略的な視点で過去の財源対策に活用した退職手当債 20 億円の早期償還を進めるため取崩しを行い、政策的に必要な投資的事業に活用を図っていくことなどから、前年度末現在高見込額より 10 億 37 百万円減少し、52 億 52 百万円となっている。
 なお、公共施設マネジメント計画にかかる不動産売却収入については、減債基金に積み立ててきており、当該取組に際し発行した市債の償還に充当していく。
- 3 公共施設整備基金については、塚口さんさんタウン 3 番館建替えに伴う周辺施設整備に充当することなどから、前年度末現在高見込額より 1 億 56 百万円減少し、29 億 30 百万円となっている。

＜主要基金の年度末現在高の推移＞

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区 分	H26年度末 現在高	H27年度末 現在高	H28年度末 現在高	H29年度末 現在高見込	H30年度末 現在高見込	前年増減
主要基金現在高	14,171	14,437	16,433	14,861	11,497	△ 3,364
財政調整基金	3,871	3,981	7,410	5,486	3,315	△ 2,171
減債基金	6,918	6,863	6,230	6,289	5,252	△ 1,037
公共施設整備基金	3,382	3,593	2,793	3,086	2,930	△ 156

<減債基金を活用した市債の早期償還の内容>

(単位：百万円)

区 分	H29年度末 現在高見込	H30年度中		H30年度末 現在高見込
		通常償還額	早期償還額	
退職手当債	9,954	1,002	2,000	6,952
行政改革推進債等	12,037	1,152	-	10,884
合 計	21,991	2,154	2,000	17,836

※ 償還額は借換分を除く

<公共施設マネジメント計画にかかる市債及び基金>

(単位：百万円)

区 分		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	前年増減
市債	年度末現在高	-	398	2,868	5,152	8,687	3,534
	償還元金	-	-	-	-	44	44
減債基金	年度末現在高	-	738	738	2,543	2,764	221
	積立額	-	738	-	1,805	243	△ 1,562
	取崩額	-	-	-	-	22	22

【参考 あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクト中間総括 抜粋】

計画的・戦略的な基金の積立

財政調整基金

経済事情の著しい変動等に伴う財源不足や、災害等に伴う経費に対応するための基金

【積立等に係る方向性】

- 中期目標水準の財政収支を維持する中で、剰余金の活用により基金の拡充を加速させる。
- 近年の主要一般財源の推移や他都市と比較して低い水準にあることも踏まえる中で、標準財政規模の概ね 10%（概ね 100 億円）を目標として積み立てる。

減債基金

財源が著しく不足する場合の市債の償還や、償還期限の繰上等に対応するための基金

【積立等に係る方向性】

- 公共施設マネジメント計画に係る積立を別管理としつつ、土地売却収入の積立を継続する。加えて、中期目標水準の財政収支を維持する中で、剰余金の活用により基金の拡充を加速させる。
- 行政改革推進債や退職手当債などに係る平成 34 年度末の残高相当額（概ね 100 億円）を補うことを基本に積み立て、財政調整基金の積立状況等も勘案しつつ、市債の早期償還への活用を図る（財源対策外の基金取崩）。
- 公共施設マネジメント計画に係る積立については、今後、当該取組に係る公債費の一部に対し、取崩・充当を行う（財源対策外の基金取崩）。

公共施設整備基金

大規模な公共施設の整備に要する経費等に対応するための基金

【積立等に係る方向性】

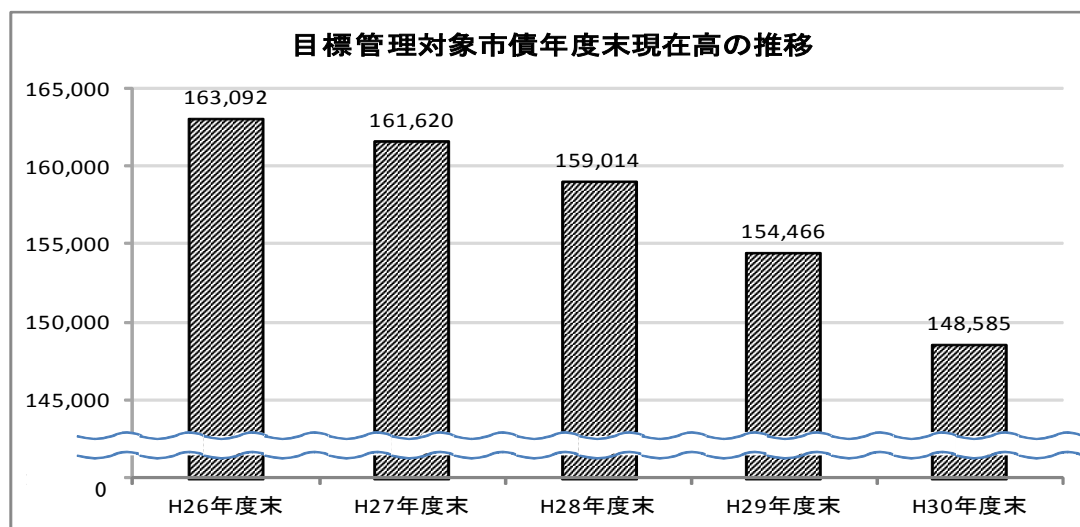
- 引き続き、収益事業収入の一部（収益事業収入は公共施設整備基金のほか、新本庁舎建設基金へ積み立てることとしている）を積み立てる。
- 今後は財源対策としては活用せず、財政調整基金、減債基金に係る取組が一定の水準に達したのちに、安定的な積立や投資的経費への充当方策について整理する。

③ 市債の状況

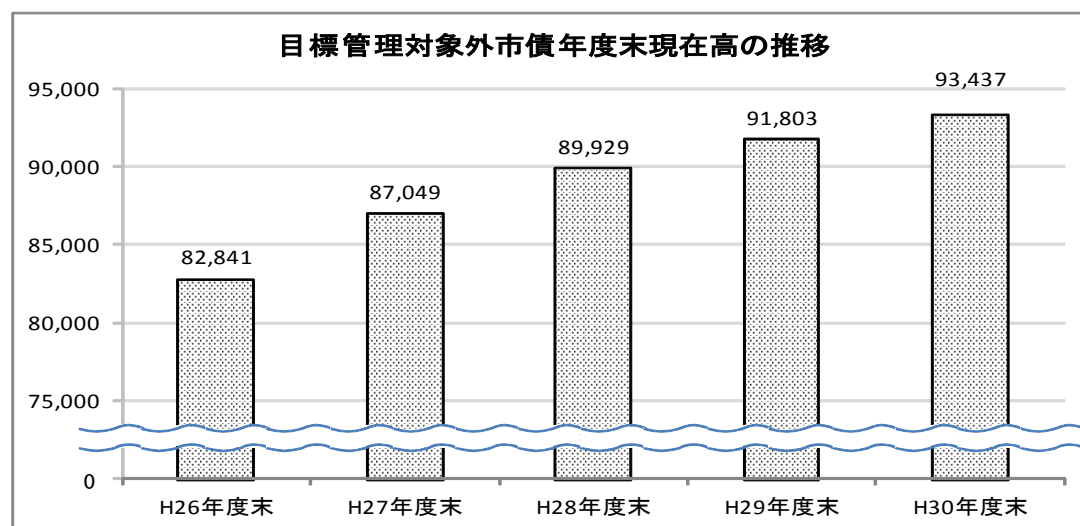
一般会計における市債の平成 30 年度末現在高見込額は、2,420 億 22 百万円で、前年度末現在高見込額から 42 億 48 百万円減少している。これは、市債の早期償還を行うことによる退職手当債の減や、学校適正規模・適正配置推進事業費の減に伴う教育債の減などによるものである。

<一般会計市債年度末現在高の推移>

(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：百万円)

区 分	H26年度末 現在高	H27年度末 現在高	H28年度末 現在高	H29年度末 現在高見込	H30年度末 現在高見込	前年増減
市債現在高	245,933	248,669	248,943	246,269	242,022	△ 4,248
目標管理対象分	163,092	161,620	159,014	154,466	148,585	△ 5,881
目標管理対象外分	82,841	87,049	89,929	91,803	93,437	1,633

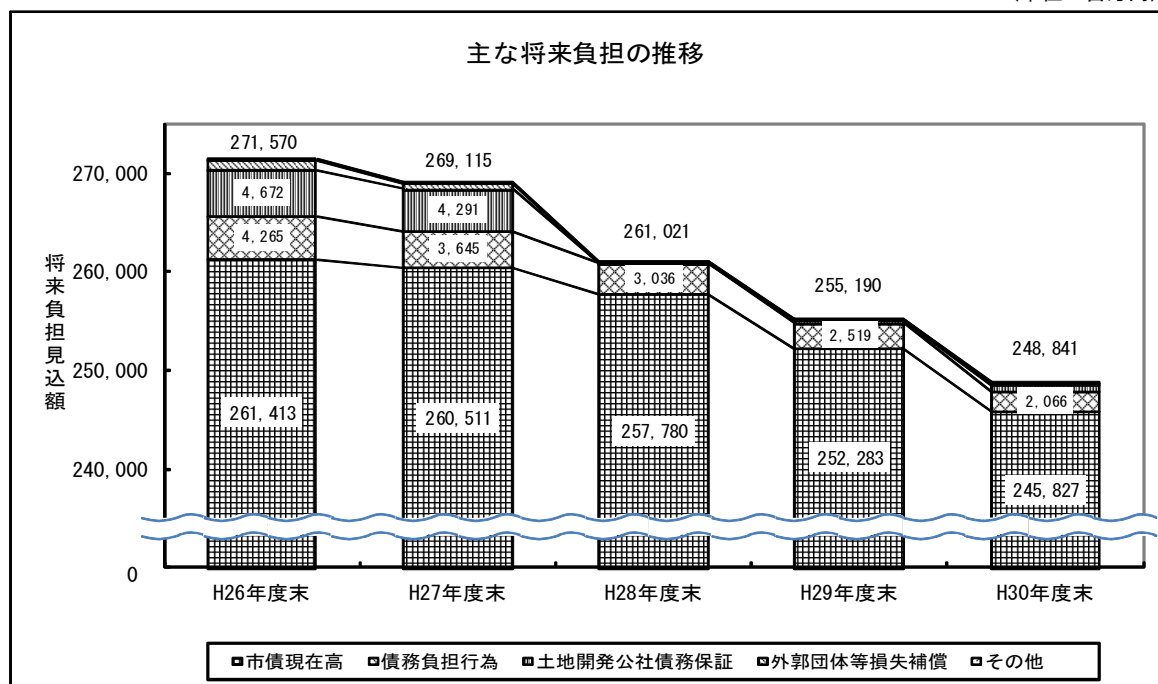
※目標管理対象外の市債は臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、減税補てん債、臨時税収補てん債、災害復旧債

【参考】

一般会計の市債のほか、特別会計の市債や債務負担行為のうち公債費に準じるもの、土地開発公社債務保証などを含めた主な将来負担の平成 30 年度末現在高見込額は、2,488 億 41 百万円で、前年度と比べ 63 億 49 百万円の減となっている。これは、一般会計における市債現在高見込額の減のほか、特別会計のうち、公共用地先行取得事業費における市債現在高見込額の減などによるものである。

<主な将来負担の推移>

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区 分	H26年度末 現在高	H27年度末 現在高	H28年度末 現在高	H29年度末 現在高見込	H30年度末 現在高見込	前年増減
市債現在高	261,413	260,511	257,780	252,283	245,827	△ 6,456
一般会計	245,933	248,669	248,943	246,269	242,022	△ 4,248
(うち臨時財政対策債)	73,923	79,287	83,341	86,401	88,893	2,492
(うち教育債)	40,649	48,361	49,988	50,694	49,127	△ 1,567
特別会計	15,480	11,841	8,837	6,014	3,806	△ 2,208
その他の将来負担	10,157	8,604	3,241	2,907	3,014	107
債務負担行為	4,265	3,645	3,036	2,519	2,066	△ 453
土地開発公社債務保証	4,672	4,291	48	249	647	398
外郭団体等損失補償	991	522	52	42	231	188
その他	229	146	105	96	70	△ 26
合計	271,570	269,115	261,021	255,190	248,841	△ 6,349

注 1 債務負担行為は、南部地域公園整備事業、JR尼崎駅北地区駐車場整備事業、特別養護老人ホーム等整備事業、

あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業

注 2 外郭団体等損失補償は、尼崎健康医療財団(～H28)、阪神福祉事業団

注 3 その他は、丹波少年自然の家、阪神水道企業団

Ⅲ 特別会計・企業会計当初予算の概要

＜特別会計・企業会計予算規模の内訳＞

(単位：百万円)

会 計		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比較増減
特 別 会 計	国民健康保険事業費	48,730	62,767	△ 14,037
	地方卸売市場事業費	304	376	△ 72
	育英事業費	8	8	0
	農業共済事業費	18	17	2
	公共用地先行取得事業費	2,243	2,864	△ 620
	公害病認定患者救済事業費	27	30	△ 3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	23	27	△ 3
	青少年健全育成事業費	10	10	0
	介護保険事業費	42,286	40,120	2,166
	後期高齢者医療事業費	5,819	5,573	246
	駐車場事業費（廃止）	－	94	△ 94
	計	99,470	111,886	△ 12,417
企 業 会 計	水道事業	12,371	12,277	95
	工業用水道事業	2,023	2,443	△ 420
	下水道事業	21,340	20,502	839
	モーターボート競走事業	40,637	31,853	8,784
	計	76,372	67,074	9,298

※駐車場事業費については、平成29年度末をもって特別会計を廃止し、平成30年度以降は一般会計において計上する。

特別会計、企業会計のうち主な会計の内容は次のとおりとなっている。

- 1 国民健康保険事業費会計は、予算規模 487 億 30 百万円で、歳入の主な内容は、県支出金 348 億 89 百万円、国民健康保険料 77 億 77 百万円、歳出の主な内容は、保険給付費 338 億 25 百万円、国民健康保険事業費納付金 130 億 97 百万円である。
前年度と比べ 140 億 37 百万円の減となっているのは、国民健康保険の都道府県単位化に伴い、国民健康保険事業費納付金で増となったものの、共同事業拠出金や後期高齢者支援金等で減となったことなどによるものである。
- 2 公共用地先行取得事業費会計は、予算規模 22 億 43 百万円で、歳入の主な内容は、他会計繰入金 22 億 38 百万円、歳出の内容は、公債費 22 億 43 百万円である。
前年度と比べ 6 億 20 百万円の減となっているのは、公債費の減によるものである。
- 3 介護保険事業費会計は、予算規模 422 億 86 百万円で、歳入の主な内容は、支払基金交付金 110 億 12 百万円、国庫支出金 100 億 68 百万円、歳出の主な内容は、保険給付費 387 億 45 百万円である。
前年度と比べ 21 億 66 百万円の増となっているのは、保険給付費や地域支援事業費の増などによるものである。
- 4 後期高齢者医療事業費会計は、予算規模 58 億 19 百万円で、歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料 45 億 24 百万円、歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金 57 億 40 百万円である。
前年度と比べ 2 億 46 百万円の増となっているのは、後期高齢者医療広域連合納付金の増などによるものである。
- 5 水道事業会計は、予算規模 123 億 71 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 96 億 10 百万円、営業費用 84 億 89 百万円、資本的収支の主な内容は、企業債 7 億円、施設整備事業費 25 億 56 百万円である。
前年度と比べ 95 百万円の増となっているのは、建設改良費で減となったものの、施設整備事業費の増などによるものである。
- 6 工業用水道事業会計は、予算規模 20 億 23 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 12 億 1 百万円、営業費用 10 億 48 百万円、資本的収支の主な内容は、固定資産売却代 38 百万円、施設整備事業費 84 百万円である。
前年度と比べ 4 億 20 百万円の減となっているのは、施設整備事業費の減などによるものである。

7 下水道事業会計は、予算規模 213 億 40 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 102 億 32 百万円、営業費用 107 億 73 百万円、資本的収支の主な内容は、国庫補助金 29 億 27 百万円、建設改良費 65 億 32 百万円である。

前年度と比べ 8 億 39 百万円の増となっているのは、建設改良費の増などによるものである。

8 モーターボート競走事業会計は、予算規模 406 億 37 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 401 億 39 百万円、営業費用 397 億 45 百万円、資本的収支の主な内容は、建設改良費 5 億 55 百万円である。

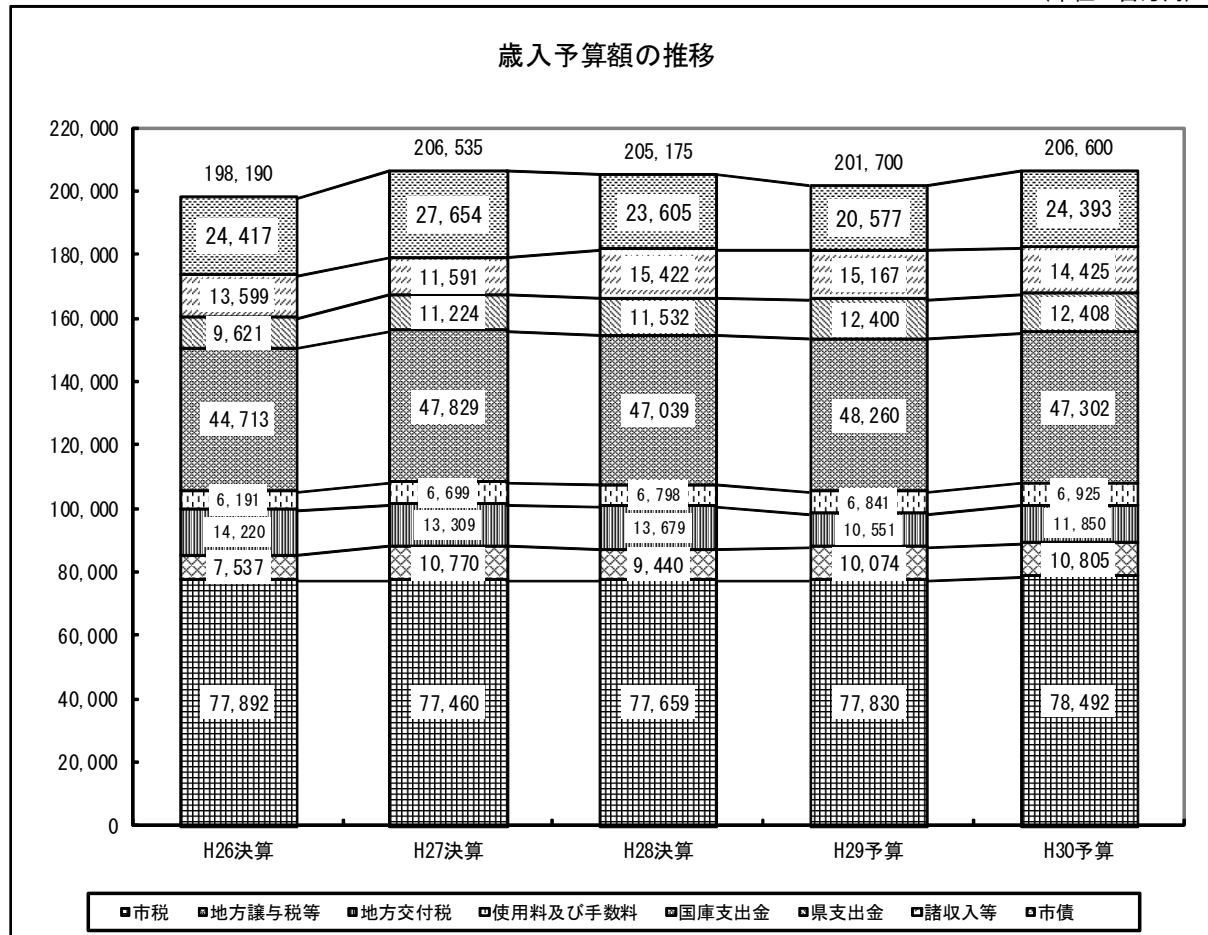
前年度と比べ 87 億 84 百万円の増となっているのは、S G 競走の開催に伴う営業費用の増などによるものである。

IV 一般会計歳入予算額

一般会計の歳入予算額は、2,066 億円で、前年度と比べ 49 億円の増となっている。
主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

<歳入予算額の推移>

(単位：百万円)



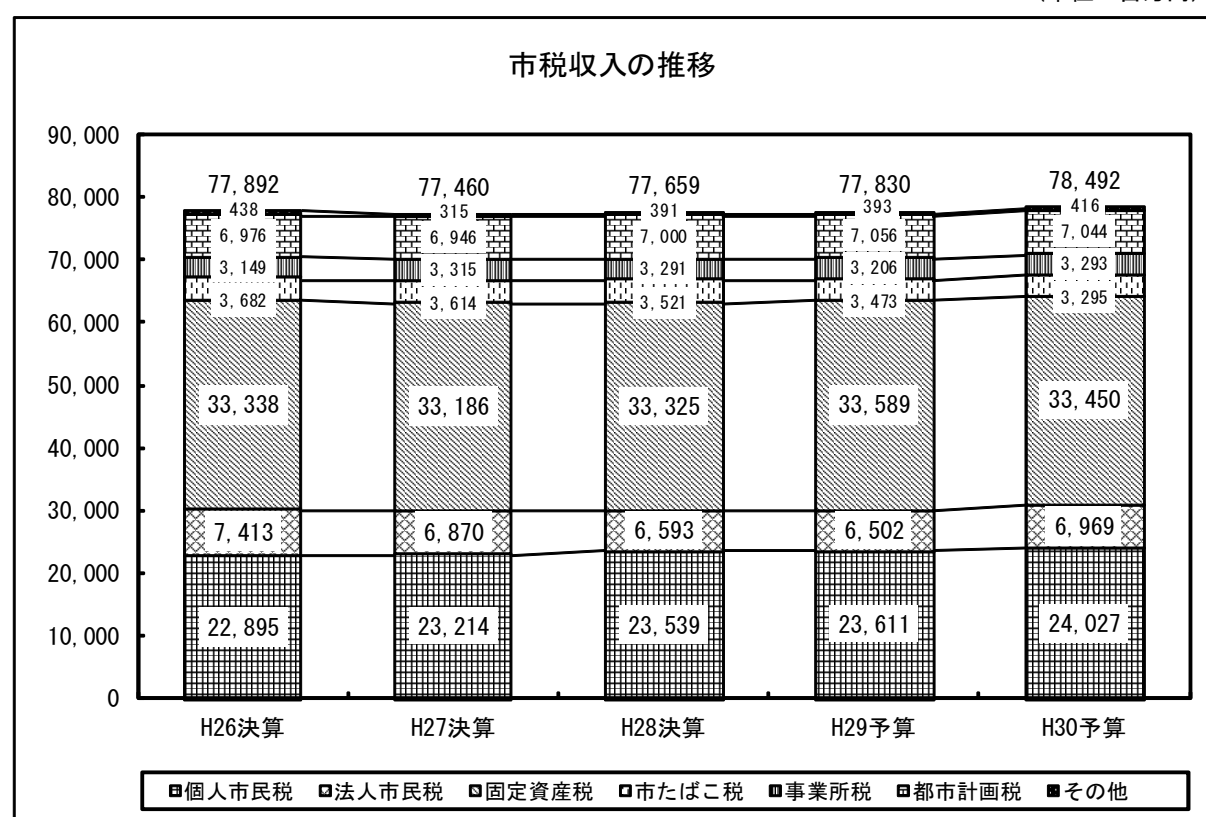
(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減		H30 構成比
	H26	H27	H28	H29	H30	金 額	率	
市税	77,892	77,460	77,659	77,830	78,492	662	0.9	38.0
地方譲与税等	7,537	10,770	9,440	10,074	10,805	731	7.3	5.2
地方交付税	14,220	13,309	13,679	10,551	11,850	1,299	12.3	5.7
使用料及び手数料	6,191	6,699	6,798	6,841	6,925	84	1.2	3.4
国庫支出金	44,713	47,829	47,039	48,260	47,302	△ 959	△ 2.0	22.9
県支出金	9,621	11,224	11,532	12,400	12,408	8	0.1	6.0
諸収入等	13,599	11,591	15,422	15,167	14,425	△ 743	△ 4.9	7.0
市債	24,417	27,654	23,605	20,577	24,393	3,816	18.5	11.8
歳入合計	198,190	206,535	205,175	201,700	206,600	4,900	2.4	100.0

- 1 市税は、784 億 92 百万円で、前年度と比べ 6 億 62 百万円の増となっている。
 主な税目は、以下のとおりである。
- (1) 個人市民税は、240 億 27 百万円で、納税義務者数の増などにより、前年度と比べ 1.8%の増となっている。
 - (2) 法人市民税は、69 億 69 百万円で、大規模法人等における収益の増などにより、前年度と比べ 7.2%の増となっている。
 - (3) 固定資産税は、334 億 50 百万円で、評価替えによる家屋の評価額の減などにより、前年度と比べ 0.4%の減となっている。

＜市税の税目別推移＞

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H26	H27	H28	H29	H30	金額等	率
個人市民税	22,895	23,214	23,539	23,611	24,027	416	1.8
法人市民税	7,413	6,870	6,593	6,502	6,969	467	7.2
固定資産税	33,338	33,186	33,325	33,589	33,450	△ 139	△ 0.4
市たばこ税	3,682	3,614	3,521	3,473	3,295	△ 179	△ 5.1
事業所税	3,149	3,315	3,291	3,206	3,293	87	2.7
都市計画税	6,976	6,946	7,000	7,056	7,044	△ 13	△ 0.2
その他	438	315	391	393	416	23	5.9
市税収入	77,892	77,460	77,659	77,830	78,492	662	0.9
納税義務者数	206,253	206,833	209,290	210,153	213,213	3,060	1.5

注 納税義務者数は各年度5月31日時点の個人市民税（均等割）での人数 [H29・H30は見込]

2 地方譲与税等は、108 億 5 百万円で、その主な内容は、地方消費税交付金 82 億 50 百万円、地方譲与税 7 億 46 百万円である。

前年度と比べ 7 億 31 百万円の増となっているのは、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金の増などによるものである。

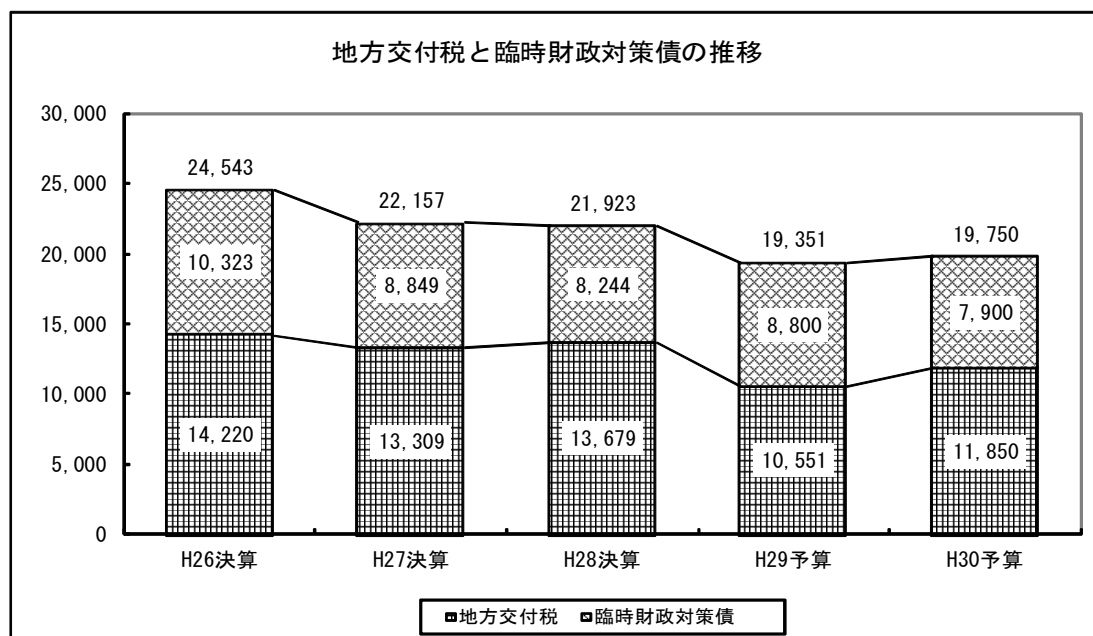
3 地方交付税は、118 億 50 百万円で、その主な内容は、普通交付税 114 億 8 百万円である。

前年度と比べ 12 億 99 百万円の増となっている。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、197 億 50 百万円で、前年度と比べ 3 億 99 百万円の増となっている。

<地方交付税と臨時財政対策債の推移>

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H26	H27	H28	H29	H30	金 額	率
地方交付税	14,220	13,309	13,679	10,551	11,850	1,299	12.3
普通交付税	13,705	12,818	13,180	10,102	11,408	1,306	12.9
特別交付税	515	491	500	449	442	△ 7	△ 1.6
臨時財政対策債	10,323	8,849	8,244	8,800	7,900	△ 900	△ 10.2
合計	24,543	22,157	21,923	19,351	19,750	399	2.1

(単位：百万円、%)

区 分	H29 見込	H30 当初	前年増減	
			金 額	率
地方交付税	11,374	11,850	476	4.2
普通交付税	10,925	11,408	483	4.4
特別交付税	449	442	△ 7	△ 1.6
臨時財政対策債	7,845	7,900	55	0.7
合計	19,219	19,750	531	2.8

- 4 国庫支出金は、473 億 2 百万円で、その主な内容は、生活保護費等負担金 253 億 13 百万円、障害者（児）自立支援事業費負担金 53 億 9 百万円である。

前年度と比べ 9 億 59 百万円の減となっているのは、保育所等整備交付金や障害者（児）自立支援事業費負担金で増となったものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金の減などによるものである。

- 5 県支出金は、124 億 8 百万円で、その主な内容は、障害者（児）自立支援事業費負担金 26 億 55 百万円、保険基盤安定負担金 26 億 33 百万円である。

前年度と比べ 8 百万円の増となっているのは、兵庫東流域下水汚泥処理事業周辺整備委託金で減となったものの、障害者（児）自立支援事業費負担金の増などによるものである。

- 6 諸収入等は、144 億 25 百万円で、前年度と比べ 7 億 43 百万円の減となっている。

- (1) 分担金及び負担金は、15 億 3 百万円で、その主な内容は、児童福祉費負担金 14 億 65 百万円である。

前年度と比べ 74 百万円の減となっているのは、児童福祉費負担金の減などによるものである。

- (2) 財産収入は、16 億 19 百万円で、その主な内容は、尼崎東警察署跡地などの不動産売払収入 11 億 33 百万円である。

前年度と比べ 10 億 18 百万円の減となっているのは、不動産売払収入の減などによるものである。

- (3) 繰入金は、46 億 71 百万円で、その主な内容は、財政調整基金繰入金 22 億円、減債基金繰入金 20 億 22 百万円である。

前年度と比べ 7 億 75 百万円の増となっているのは、減債基金繰入金や公共施設整備基金繰入金の増などによるものである。

- (4) 諸収入は、65 億 9 百万円で、その主な内容は、公害健康被害補償給付費等収入 30 億 32 百万円、民活法人支援事業貸付金回収金 6 億 41 百万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金 4 億 92 百万円である。

前年度と比べ 4 億 7 百万円の減となっているのは、公害健康被害補償給付費等収入や廃棄物発電収入の減などによるものである。

- 7 市債は、243 億 93 百万円で、その主な内容は、借換債 82 億 80 百万円、臨時財政対策債 79 億円、道路等整備事業債 17 億 68 百万円である。

前年度と比べ 38 億 16 百万円の増となっているのは、借換債の増などによるものである。

なお、目標管理対象分の市債の新規発行については、償還元金を下回ることとなっている。

<市債の内訳>

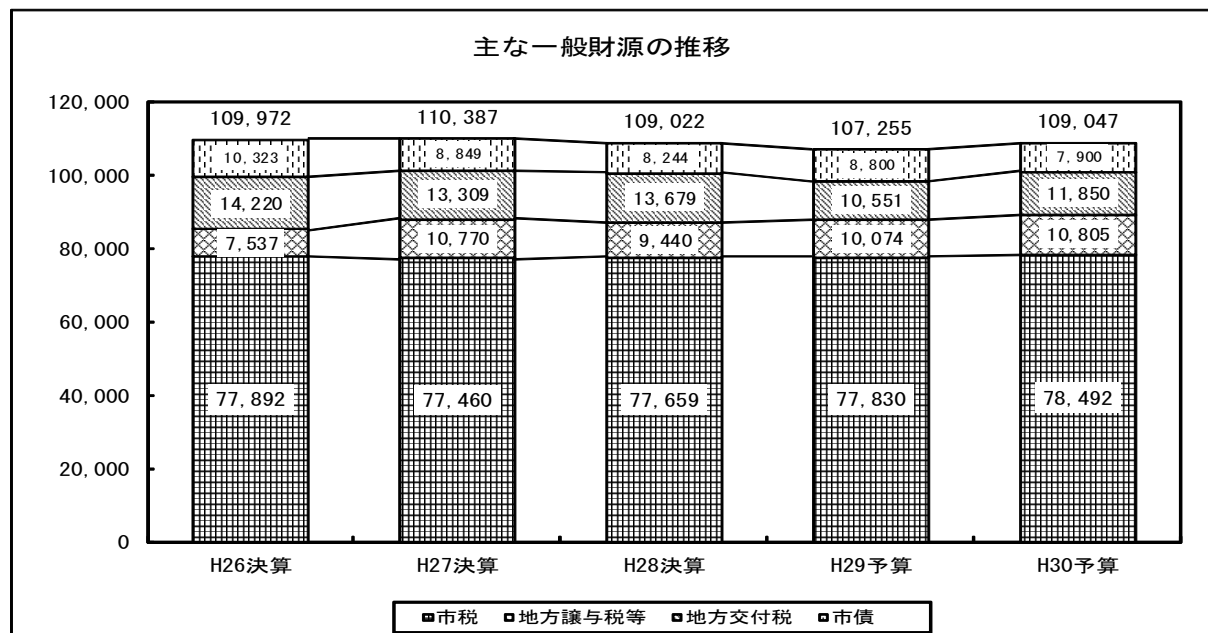
(単位：百万円)

区 分		決 算			当初予算		前年増減
		H26	H27	H28	H29	H30	
市債発行額	目標管理対象分	10,549	14,104	13,059	8,765	8,214	△ 551
	目標管理対象外	10,333	8,852	8,244	8,800	7,900	△ 900
	臨時財政対策債	10,323	8,849	8,244	8,800	7,900	△ 900
	臨財債以外	10	3	-	-	-	-
	借換債	3,536	4,698	2,302	3,012	8,280	5,268
	合計	24,417	27,654	23,605	20,577	24,393	3,816
市債償還元金	目標管理対象分	15,440	15,575	15,666	14,877	15,488	611
	うち早期償還分	-	-	-	-	2,000	2,000
	目標管理対象外	4,738	4,644	5,364	5,971	6,267	296
	借換分	3,536	4,698	2,302	3,012	8,280	5,268
	合計	23,714	24,918	23,332	23,860	30,034	6,174

【主な一般財源】

市税や地方譲与税、地方交付税などの主な一般財源は 1,090 億 47 百万円で、前年度に比べ 17 億 93 百万円の増となっている。

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分		決 算			当初予算		前年増減	
		H26	H27	H28	H29	H30	金額	率
市税		77,892	77,460	77,659	77,830	78,492	662	0.9
	うち個人市民税	22,895	23,214	23,539	23,611	24,027	416	1.8
	うち法人市民税	7,413	6,870	6,593	6,502	6,969	467	7.2
	うち固定資産税	33,338	33,186	33,325	33,589	33,450	△ 139	△ 0.4
地方譲与税等		7,537	10,770	9,440	10,074	10,805	731	7.3
	うち地方消費税交付金	5,101	8,254	7,414	7,830	8,250	420	5.4
地方交付税		14,220	13,309	13,679	10,551	11,850	1,299	12.3
市債		10,323	8,849	8,244	8,800	7,900	△ 900	△ 10.2
	臨時財政対策債	10,323	8,849	8,244	8,800	7,900	△ 900	△ 10.2
合計		109,972	110,387	109,022	107,255	109,047	1,793	1.7

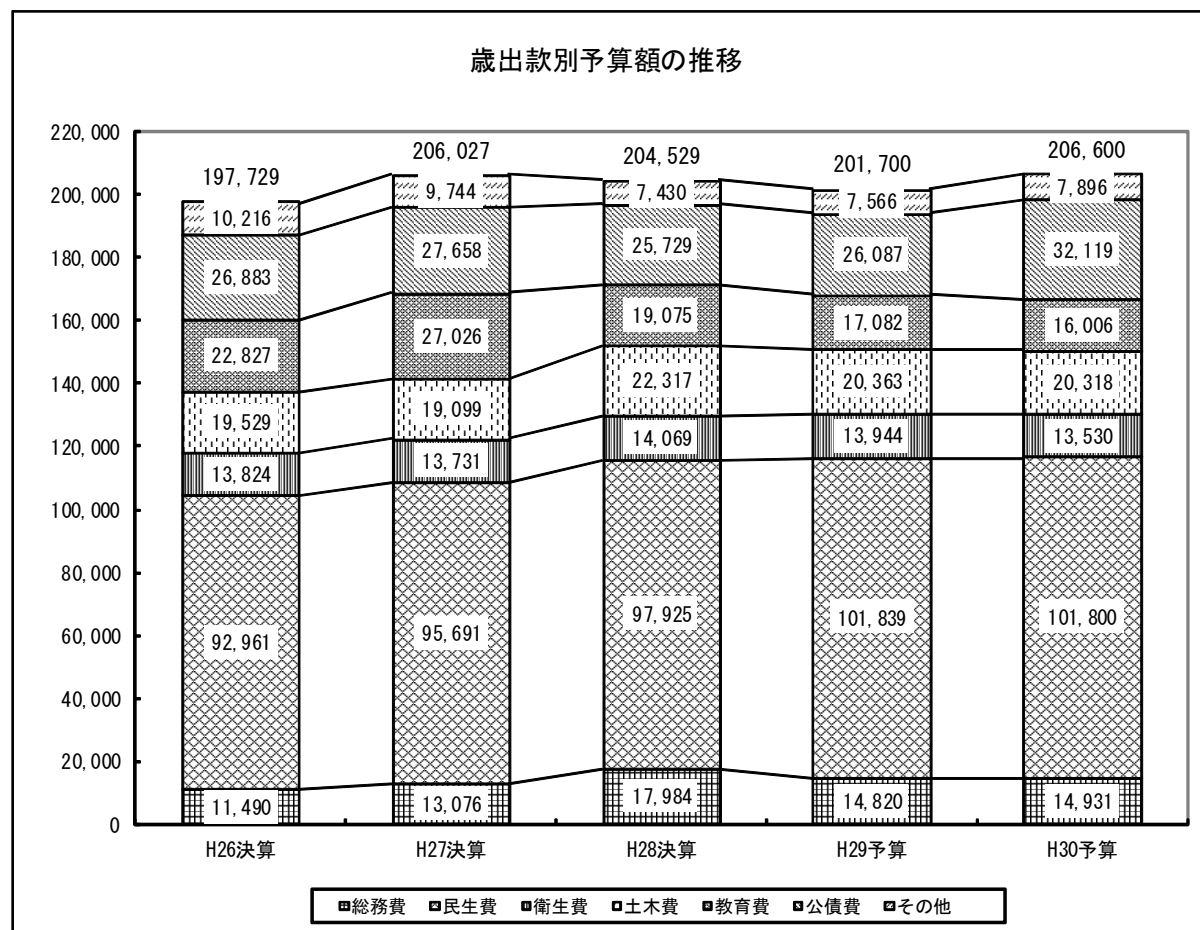
Ⅴ 一般会計歳出予算額

○ 歳出款別予算額

一般会計の歳出予算額は、2,066 億円で、前年度と比べ 49 億円の増となっている。主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

<歳出款別予算額の推移>

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減		H30 構成比
	H26	H27	H28	H29	H30	金 額	率	
総務費	11,490	13,076	17,984	14,820	14,931	111	0.8	7.2
民生費	92,961	95,691	97,925	101,839	101,800	△ 39	0.0	49.3
衛生費	13,824	13,731	14,069	13,944	13,530	△ 414	△ 3.0	6.6
土木費	19,529	19,099	22,317	20,363	20,318	△ 45	△ 0.2	9.8
教育費	22,827	27,026	19,075	17,082	16,006	△ 1,076	△ 6.3	7.8
公債費	26,883	27,658	25,729	26,087	32,119	6,032	23.1	15.5
その他	10,216	9,744	7,430	7,566	7,896	331	4.4	3.8
歳出合計	197,729	206,027	204,529	201,700	206,600	4,900	2.4	100.0

- 1 総務費は、149 億 31 百万円で、その主な内容は、人件費 56 億 33 百万円（うち退職手当 9 億 9 百万円）、減債基金積立金 9 億 85 百万円である。

前年度と比べ 1 億 11 百万円の増となっているのは、減債基金積立金で減となったものの、あまがさき・ひと咲きプラザ整備事業費や城内まちづくり推進事業費の増などによるものである。

- 2 民生費は、1,018 億円で、その主な内容は、生活保護扶助費 339 億 98 百万円、障害者（児）自立支援事業費 91 億 23 百万円である。

前年度と比べ 39 百万円の減となっているのは、障害者（児）自立支援事業費や地域型保育給付費で増となったものの、臨時福祉給付金給付関係事業費の減などによるものである。

- 3 衛生費は、135 億 30 百万円で、その主な内容は、人件費 33 億 89 百万円、公害病補償事業費 30 億 45 百万円である。

前年度と比べ 4 億 14 百万円の減となっているのは、斎場整備事業費で増となったものの、保健福祉センター整備事業費や公害病補償事業費の減などによるものである。

- 4 土木費は、203 億 18 百万円で、その主な内容は、下水道事業会計補助金 46 億 97 百万円、市営住宅建替等事業費 28 億 36 百万円である。

前年度と比べ 45 百万円の減となっているのは、尼崎宝塚線ほか 2 路線県施行街路事業地元負担金で増となったものの、公共用地先行取得事業費会計繰出金や有料公園施設整備事業費の減などによるものである。

- 5 教育費は、160 億 6 百万円で、その主な内容は、人件費 57 億 15 百万円（うち退職手当 4 億 69 百万円）、尼崎養護学校移転事業費 14 億 48 百万円である。

前年度と比べ 10 億 76 百万円の減となっているのは、尼崎養護学校移転事業費で増となったものの、学校適正規模・適正配置推進事業費の減などによるものである。

- 6 公債費は、321 億 19 百万円で、その主な内容は、市債償還元金 300 億 34 百万円である。

前年度と比べ 60 億 32 百万円の増となっているのは、借換えに伴う市債償還元金の増などによるものである。

- 7 その他は、78 億 96 百万円で、前年度と比べ 3 億 31 百万円の増となっている。

- (1) 議会費は、8 億 48 百万円で、その主な内容は、人件費 7 億 34 百万円である。

前年度と比べ 34 百万円の増となっているのは、議会事務局関係事業費の増などによるものである。

- (2) 商工費は、17 億 20 百万円で、その主な内容は、リサーチコア推進事業費 6 億 60 百万円、中小企業資金融資制度関係事業費 5 億 3 百万円である。

前年度と比べ 9 百万円の増となっているのは、中小企業資金融資制度関係事業費で減となったものの、企業立地関係事業費の増などによるものである。

- (3) 消防費は、49 億 18 百万円で、その主な内容は、人件費 41 億 33 百万円（うち退職手当 2 億 86 百万円）である。

前年度と比べ 2 億 67 百万円の増となっているのは、消防設備整備事業費や退職手当の増などによるものである。

【債務負担行為】

債務負担行為は、市営住宅建替等事業 24 億 87 百万円、城内まちづくり整備事業 15 億 64 百万円などで、81 億 79 百万円となっている。

(単位：百万円)

区 分	H26 予算	H27 予算	H28 予算	H29 予算	H30 予算
債務負担行為	12,204	797	20,864	4,670	8,179

【土地開発公社枠】

土地開発公社枠での用地の先行取得は、競馬場周辺道路整備事業や長洲久々知線等道路整備事業などで、6 億 17 百万円となっている。

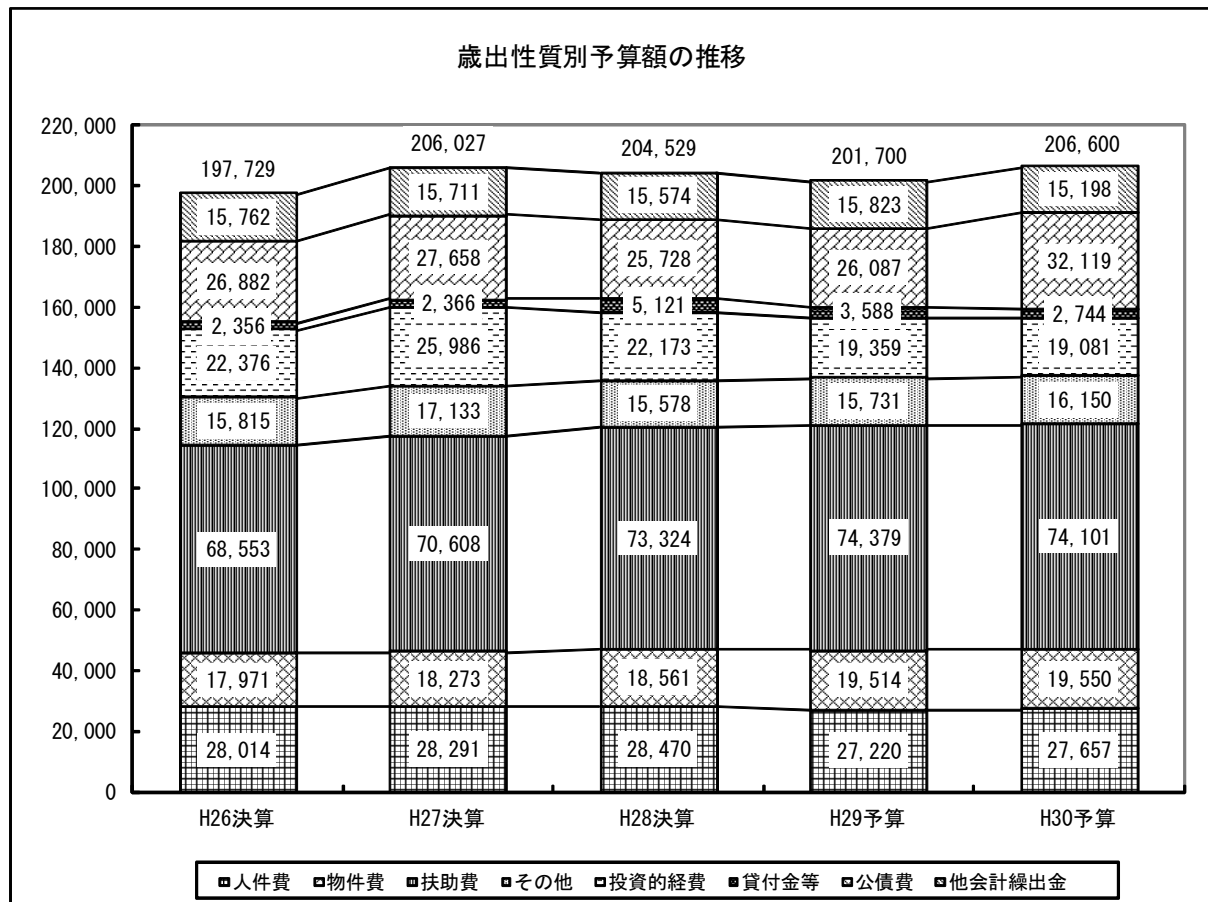
(単位：百万円)

区 分	H26 予算	H27 予算	H28 予算	H29 予算	H30 予算
土地開発公社枠	520	320	310	283	617

○ 歳出性質別予算額

<歳出性質別予算額の推移>

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減		H30 構成比
	H26	H27	H28	H29	H30	金 額	率	
消費的経費	130,353	134,306	135,933	136,844	137,458	614	0.4	66.6
人件費	28,014	28,291	28,470	27,220	27,657	437	1.6	13.4
物件費	17,971	18,273	18,561	19,514	19,550	36	0.2	9.5
扶助費	68,553	70,608	73,324	74,379	74,101	△ 278	△ 0.4	35.9
その他	15,815	17,133	15,578	15,731	16,150	419	2.7	7.8
投資的経費	22,376	25,986	22,173	19,359	19,081	△ 277	△ 1.4	9.2
貸付金等	2,356	2,366	5,121	3,588	2,744	△ 844	△ 23.5	1.3
公債費	26,882	27,658	25,728	26,087	32,119	6,032	23.1	15.5
他会計繰出金	15,762	15,711	15,574	15,823	15,198	△ 625	△ 3.9	7.4
歳出合計	197,729	206,027	204,529	201,700	206,600	4,900	2.4	100.0

1 消費的経費は、1,374 億 58 百万円で、前年度と比べ 6 億 14 百万円の増となっている。この主な内訳は、次のとおりとなっている。

(1) 人件費は 276 億 57 百万円で、その主な内容は、職員給与 183 億 23 百万円、退職手当 16 億 64 百万円である。

前年度と比べ 4 億 37 百万円の増となっているのは、退職手当の増などによるものである。

＜人件費の内訳＞

(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H26	H27	H28	H29	H30	金額等	率
人件費	28,014	28,291	28,470	27,220	27,657	437	1.6
職員給与	18,430	18,368	18,379	18,208	18,323	114	0.6
退職手当	2,346	2,470	2,791	1,470	1,664	194	13.2
その他	7,238	7,454	7,300	7,541	7,670	129	1.7

職員数（人）	2,754	2,782	2,798	2,767	2,803	36	1.3
--------	-------	-------	-------	-------	-------	----	-----

注 1 職員給与は、一般職にかかる給料及び職員手当（退職手当、児童手当を除く）の総額

注 2 職員数は、一般会計の一般職の職員数で、再任用短時間勤務職員を除く。

(参考)

	H26	H27	H28	H29
ラスパイリス指数	97.9	97.2	99.6	98.9

(2) 物件費は 195 億 50 百万円で、その主な内容は、臨時職員賃金等 15 億 99 百万円、予防接種事業費 10 億 66 百万円である。

前年度と比べ 36 百万円の増となっているのは、臨時福祉給付金給付関係事業費で減となったものの、クリーンセンター第 2 工場管理事業費や城内まちづくり推進事業費の増などによるものである。

(3) 扶助費は 741 億 1 百万円で、その主な内容は、生活保護扶助費 339 億 98 百万円、障害者（児）自立支援事業費 91 億 23 百万円である。

前年度と比べ 2 億 78 百万円の減となっているのは、障害者（児）自立支援事業費や地域型保育給付費で増となったものの、臨時福祉給付金給付関係事業費の減などによるものである。

(4) その他（補助費等）は 161 億 50 百万円で、その主な内容は、後期高齢者医療療養給付費負担金 52 億 28 百万円、下水道事業会計補助金 41 億 28 百万円である。

前年度と比べ 4 億 19 百万円の増となっているのは、後期高齢者医療療養給付費負担金や企業立地関係事業費の増などによるものである。

- 2 投資的経費は 190 億 81 百万円で、その主な内容は、市営住宅建替等事業費 28 億 36 百万円、尼崎養護学校移転事業費 14 億 48 百万円である。

前年度と比べ 2 億 77 百万円の減となっているのは、尼崎養護学校移転事業費や尼崎宝塚線ほか 2 路線県施行街路事業地元負担金で増となったものの、学校適正規模・適正配置推進事業費や保健福祉センター整備事業費の減などによるものである。

- 3 貸付金等は 27 億 44 百万円で、その主な内容は、減債基金積立金 9 億 85 百万円、リサーチコア推進事業費 6 億 40 百万円である。

前年度と比べ 8 億 44 百万円の減となっているのは、減債基金積立金の減などによるものである。

- 4 公債費は 321 億 19 百万円で、その主な内容は、市債償還元金 300 億 34 百万円である。

前年度と比べ 60 億 32 百万円の増となっているのは、借換えに伴う市債償還元金の増などによるものである。

- 5 他会計繰出金は 151 億 98 百万円で、その主な内容は、介護保険事業費会計繰出金 61 億 74 百万円、国民健康保険事業費会計繰出金 54 億 83 百万円である。

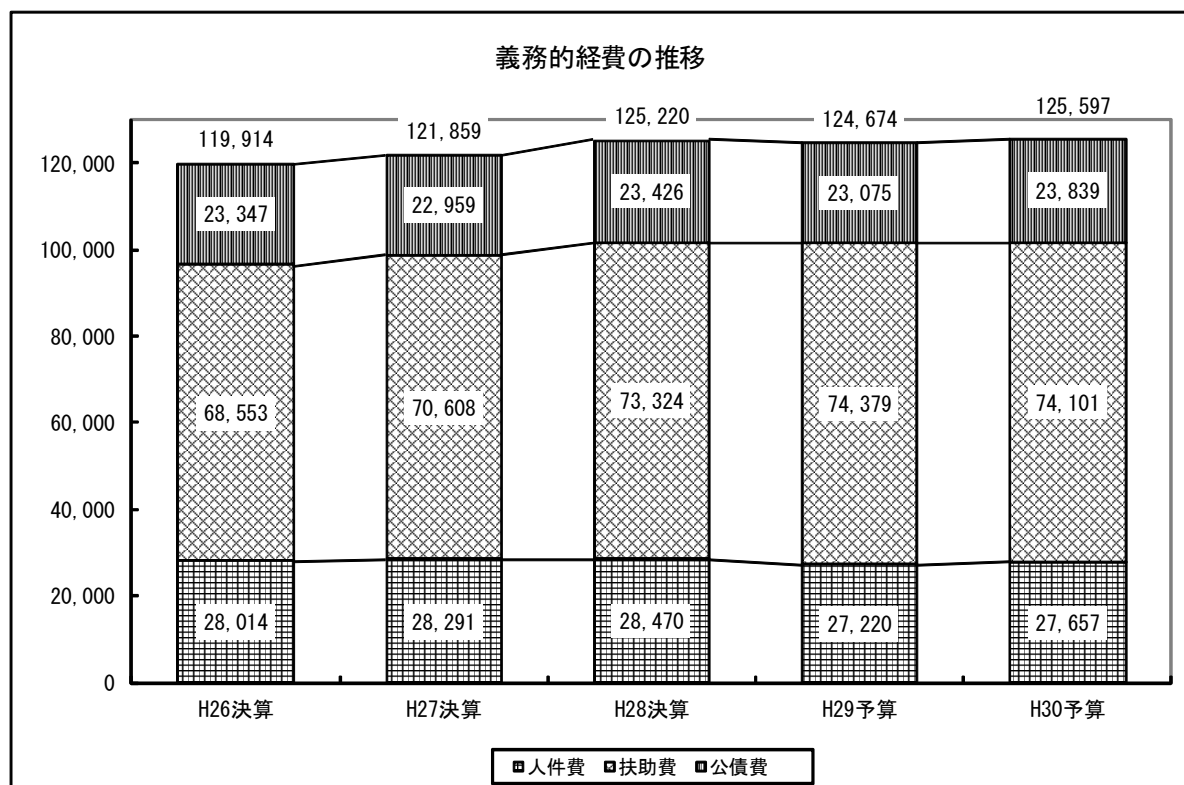
前年度と比べ 6 億 25 百万円の減となっているのは、介護保険事業費会計繰出金で増となったものの、公共用地先行取得事業費会計繰出金や国民健康保険事業費会計繰出金の減などによるものである。

【義務的経費】

義務的経費は 1,255 億 97 百万円で、前年度と比べ 9 億 23 百万円の増となっているのは、公債費や人件費の増などによるものである。

<義務的経費の内訳>

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減		H30 構成比
	H26	H27	H28	H29	H30	金額等	率	
人件費	28,014	28,291	28,470	27,220	27,657	437	1.6	13.4
扶助費	68,553	70,608	73,324	74,379	74,101	△ 278	△ 0.4	35.9
公債費	23,347	22,959	23,426	23,075	23,839	765	3.3	11.5
義務的経費	119,914	121,859	125,220	124,674	125,597	923	0.7	60.8
歳出に占める比率	60.6	59.1	61.2	61.8	60.8	△ 1.0		

注 公債費は、借換分を除く。

各種当初予算数値

平成 30 年度 当初予算

1 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	206,600,000	54.0	102.4	201,700,000	53.0	96.9	4,900,000
特 別 会 計	99,469,668	26.0	88.9	111,886,329	29.4	101.8	△ 12,416,661
小 計	306,069,668	80.0	97.6	313,586,329	82.4	98.6	△ 7,516,661
企 業 会 計	76,372,023	20.0	113.9	67,073,936	17.6	82.9	9,298,087
合 計	382,441,691	100.0	100.5	380,660,265	100.0	95.4	1,781,426

一 般 会 計	債務負担 行 為	8,178,738	—	175.2	4,669,515	—	22.4	3,509,223
	土地開発 公 社 梓	617,000	—	218.0	283,000	—	91.3	334,000

2 会計別当初予算額

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度			平成 29 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
		当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
一 般 会 計		206,600,000	54.0	102.4	201,700,000	53.0	96.9	4,900,000	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	48,729,902	12.7	77.6	62,767,079	16.5	101.0	△ 14,037,177	共同事業拠出金 △16,102,054 後期高齢者支援金等 △6,029,338 国民健康保健事業費納付金 13,096,778
	地方卸売市場事業費	303,991	0.1	80.8	376,103	0.1	93.1	△ 72,112	
	育英事業費	8,380	0.0	104.5	8,020	0.0	100.0	360	
	農業共済事業費	18,327	0.0	110.2	16,631	0.0	101.9	1,696	
	公共用地先行取得事業費	2,243,470	0.6	78.3	2,863,686	0.8	96.3	△ 620,216	公債費 △ 620,216
	公害病認定患者救済事業費	27,174	0.0	89.2	30,471	0.0	65.2	△ 3,297	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	23,477	0.0	87.3	26,880	0.0	61.5	△ 3,403	
	青少年健全育成事業費	9,576	0.0	99.0	9,674	0.0	123.6	△ 98	
	介護保険事業費	42,286,128	11.1	105.4	40,120,157	10.5	103.4	2,165,971	保険給付費 1,286,032 地域支援事業費 878,808
	後期高齢者医療事業費	5,819,243	1.5	104.4	5,573,414	1.5	106.5	245,829	後期高齢者医療広域連合 納付金 210,365
	駐車場事業費（廃止）	-	0.0	0.0	94,214	0.0	47.8	△ 94,214	
	小 計	99,469,668	26.0	88.9	111,886,329	29.4	101.8	△ 12,416,661	
企 業 会 計	水道事業	12,371,477	3.3	100.8	12,276,619	3.2	97.7	94,858	施設整備事業費 567,768 建設改良費 △247,827 営業費用 △226,228
	工業用水道事業	2,023,229	0.5	82.8	2,443,192	0.6	101.0	△ 419,963	施設整備事業費 △510,354 営業費用 △56,668 特別損失 207,360
	下水道事業	21,340,442	5.6	104.1	20,501,532	5.4	95.4	838,910	建設改良費 941,930 営業費用 179,390 償還金 △161,470
	モーターボート競走事業	40,636,875	10.6	127.6	31,852,593	8.4	71.6	8,784,282	営業費用 8,782,738 営業費外費用 22,948
	小 計	76,372,023	20.0	113.9	67,073,936	17.6	82.9	9,298,087	
合 計		382,441,691	100.0	100.5	380,660,265	100.0	95.4	1,781,426	

3 一般会計歳入予算額①

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 市税	78,492,031	38.0	100.9	77,829,605	38.6	101.4	662,426	個人市民税 415,982 法人市民税 467,062 市たばこ税 △178,719
10 地方譲与税	746,301	0.4	102.6	727,101	0.4	97.8	19,200	
11 利子割交付金	74,000	0.0	82.2	90,000	0.0	65.2	△ 16,000	
12 配当割交付金	354,000	0.2	84.9	417,000	0.2	74.1	△ 63,000	
13 株式等譲渡所得割交付金	638,000	0.3	159.9	399,000	0.2	55.9	239,000	
14 地方消費税交付金	8,250,000	4.0	105.4	7,830,000	3.9	94.8	420,000	
16 自動車取得税交付金	291,000	0.1	126.0	231,000	0.1	122.2	60,000	
18 地方特例交付金	383,000	0.2	123.5	310,000	0.2	133.0	73,000	
20 地方交付税	11,850,000	5.7	112.3	10,551,000	5.2	82.9	1,299,000	普通交付税 1,306,000
25 交通安全対策特別交付金	69,000	0.0	98.6	70,000	0.0	98.6	△ 1,000	
30 分担金及び負担金	1,502,649	0.7	95.3	1,576,149	0.8	98.2	△ 73,500	児童福祉費負担金 △70,530 福祉施設入所者等自己負担金 △2,267
35 使用料及び手数料	6,924,996	3.4	101.2	6,840,865	3.4	100.1	84,131	阪神尼崎駅前駐車場使用料 94,000 道路占用料 57,183 住宅家賃 △80,115
40 国庫支出金	47,301,593	22.9	98.0	48,260,310	23.9	102.7	△ 958,717	臨時福祉給付金給付事業費 △1,528,125 補助金 保育所等整備交付金 557,457
45 県支出金	12,408,059	6.0	100.1	12,399,703	6.2	103.9	8,356	障害者（児）自立支援事業費 198,644 負担金 兵庫東流域下水汚泥処理事業 周辺整備委託金 △153,019
50 財産収入	1,618,699	0.8	61.4	2,637,039	1.3	99.6	△ 1,018,340	不動産売却収入 △762,353 出資金返還金 △279,266
55 寄付金	123,463	0.1	86.9	142,071	0.1	191.3	△ 18,608	衛生費寄付金 △30,000 総務費寄付金 10,000
60 繰入金	4,671,055	2.3	119.9	3,896,063	1.9	92.3	774,992	減債基金繰入金 271,878 公共施設整備基金繰入金 232,110 財政調整基金繰入金 132,855
65 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
70 諸収入	6,508,753	3.1	94.1	6,916,093	3.4	79.5	△ 407,340	公害健康被害補償給付費等 △109,690 収入 廃棄物発電収入 △102,000
75 市債	24,393,400	11.8	118.5	20,577,000	10.2	83.4	3,816,400	借換債 5,267,500 道路等整備事業債 831,300 学校施設整備事業債 △1,169,600 臨時財政対策債 △900,000
合 計	206,600,000	100.0	102.4	201,700,000	100.0	96.9	4,900,000	

4 一般会計歳入予算額②

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
市税	78,492,031	38.0	100.9	77,829,605	38.6	101.4	662,426	個人市民税 415,982 法人市民税 467,062 市たばこ税 △178,719
使用料及び手数料	6,924,996	3.4	101.2	6,840,865	3.4	100.1	84,131	阪神尼崎駅前駐車場使用料 94,000 道路占用料 57,183 住宅家賃 △80,115
繰入金	4,671,055	2.3	119.9	3,896,063	1.9	92.3	774,992	減債基金繰入金 271,878 公共施設整備基金繰入金 232,110 財政調整基金繰入金 132,855
その他	9,753,565	4.7	86.5	11,271,353	5.6	86.5	△1,517,788	不動産売却収入 △762,353 出資金返還金 △279,266 公害健康被害補償給付費等収入 △109,690 廃棄物発電収入 △102,000
自 主 財 源	99,841,647	48.4	100.0	99,837,886	49.5	99.0	3,761	
地方交付税	11,850,000	5.7	112.3	10,551,000	5.2	82.9	1,299,000	普通交付税 1,306,000
国庫支出金	47,301,593	22.9	98.0	48,260,310	23.9	102.7	△958,717	臨時福祉給付金給付事業費補助金 △1,528,125 保育所等整備交付金 557,457
県支出金	12,408,059	6.0	100.1	12,399,703	6.2	103.9	8,356	障害者（児）自立支援事業費 198,644 負担金 兵庫東流域下水汚泥処理事業 △153,019 周辺整備委託金
市債	24,393,400	11.8	118.5	20,577,000	10.2	83.4	3,816,400	借換債 5,267,500 道路等整備事業債 831,300 学校施設整備事業債 △1,169,600 臨時財政対策債 △900,000
その他	10,805,301	5.2	107.3	10,074,101	5.0	92.3	731,200	地方消費税交付金 420,000 株式等譲渡所得割交付金 239,000
依 存 財 源	106,758,353	51.6	104.8	101,862,114	50.5	95.0	4,896,239	
合 計	206,600,000	100.0	102.4	201,700,000	100.0	96.9	4,900,000	
一般財源 (市税、地方譲与税、 地方交付税等の合計)	109,047,332	52.8	101.7	107,254,706	53.2	98.9	1,792,626	

5 一般会計歳出款別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 議会費	848,004	0.4	104.1	814,489	0.4	98.6	33,515	人件費 10,926 議会事務局関係事業費 28,085
10 総務費	14,931,039	7.2	100.8	14,819,663	7.3	88.8	111,376	人件費（退職手当を除く） 155,574 退職手当 △115,586 あまがさき・ひと咲きプラザ整備事業費 551,608 城内まちづくり推進事業費 280,345 減債基金積立金 △799,117 公共用地先行取得事業費会計繰出金 △195,252
15 民生費	101,800,084	49.3	100.0	101,838,616	50.5	102.5	△ 38,532	人件費 164,969 臨時福祉給付金給付関係事業費 △1,643,575 保健福祉センター整備事業費 △710,492 障害者（児）自立支援事業費 598,407 地域型保育給付費 307,706 施設型給付費 307,066
20 衛生費	13,529,927	6.6	97.0	13,943,903	6.9	97.5	△ 413,976	人件費 △49,946 保健福祉センター整備事業費 △485,103 公害病補償事業費 △112,530 斎場整備事業費 189,514
25 労働費	162,112	0.1	108.6	149,267	0.1	99.5	12,845	人件費 862 しごと支援施設維持管理事業費 10,106 尼崎市シルバー人材センター等補助金 1,004
30 農林水産業費	120,971	0.1	107.4	112,608	0.1	101.1	8,363	人件費 12,831 農業公園管理事業費 △6,200
35 商工費	1,720,365	0.8	100.5	1,711,258	0.9	89.8	9,107	人件費 9,133 企業立地関係事業費 79,173 中小企業資金融資制度関係事業費 △63,864
40 土木費	20,317,893	9.8	99.8	20,363,278	10.1	88.7	△ 45,385	人件費 △74,677 公共用地先行取得事業費会計繰出金 △316,183 有料公園施設整備事業費 △235,568 尼崎城址公園整備事業費 △212,974 尼崎宝塚線ほか2路線県施行街路事業地元負担金 650,000
45 消防費	4,917,744	2.4	105.7	4,650,667	2.3	97.4	267,077	人件費（退職手当を除く） 64,993 退職手当 101,296 消防設備整備事業費 121,297 通信活動事業費 △80,326
50 教育費	16,005,757	7.8	93.7	17,082,058	8.5	84.2	△ 1,076,301	人件費（退職手当を除く） △51,255 退職手当 207,904 学校適正規模・適正配置推進事業費 △3,483,179 尼崎養護学校移転事業費 1,448,000 旧梅香小学校敷地複合施設整備事業費 348,160 各種施設整備事業費 222,199
53 災害復旧費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
55 公債費	32,118,876	15.5	123.1	26,086,638	12.9	98.2	6,032,238	市債元金 6,174,293 市債利子 △141,556 (借換分を除くと 764,738)
60 諸支出金	27,227	0.0	98.8	27,554	0.0	74.4	△ 327	阪神水道企業団出資金 △287
65 予備費	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	-	
合 計	206,600,000	100.0	102.4	201,700,000	100.0	96.9	4,900,000	

6 一般会計歳出性質別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
人件費	27,656,946	13.4	101.6	27,219,922	13.5	95.0	437,024	人件費（退職手当を除く） 243,410 退職手当 193,614
物件費	19,550,139	9.5	100.2	19,513,756	9.7	99.4	36,383	第2工場管理事業費 89,207 城内まちづくり推進事業費 81,291 北部保健福祉センター維持管理事業費 73,650 臨時福祉給付金給付関係事業費 △115,450 電子計算関係事業費 △103,578
扶助費	74,101,119	35.9	99.6	74,379,407	36.9	99.8	△ 278,288	臨時福祉給付金給付関係事業費 △1,528,125 障害者（児）自立支援事業費 598,407 地域型保育給付費 307,706 生活保護扶助費 297,257 施設型給付費 271,239
その他	16,150,027	7.8	102.7	15,731,309	7.8	102.6	418,718	後期高齢者医療療養給付費負担金 115,317 企業立地関係事業費 79,238 放課後児童健全育成事業所運営費補助金 69,318
消費的経費	137,458,231	66.6	100.4	136,844,394	67.9	99.1	613,837	
普通建設事業費	19,081,403	9.2	98.6	19,358,864	9.6	81.5	△ 277,461	学校適正規模・適正配置推進事業費 △3,483,179 保健福祉センター整備事業費 △1,127,961 有料公園施設整備事業費 △235,326 尼崎養護学校移転事業費 1,448,000 尼崎宝塚線ほか2路線県施行街路事業地 650,000 元負担金
災害復旧事業費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
投資的経費	19,081,404	9.2	98.6	19,358,865	9.6	81.5	△ 277,461	
貸付金等	2,643,963	1.3	75.8	3,487,689	1.7	100.6	△ 843,726	減債基金積立金 △799,117 中小企業資金融資制度関係事業費 △60,300
公債費	32,118,777	15.5	123.1	26,086,539	12.9	98.2	6,032,238	市債元金 6,174,293 市債利子 △141,556 (借換分を除くと 764,738)
他会計繰出金	15,197,625	7.4	96.1	15,822,513	7.9	98.5	△ 624,888	公共用地先行取得事業費会計繰出金 △511,889 国民健康保険事業費会計繰出金 △479,335 介護保険事業費会計繰出金 275,428
予備費	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	-	
合 計	206,600,000	100.0	102.4	201,700,000	100.0	96.9	4,900,000	
義務的経費 (人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計)	125,597,342	60.8	100.7	124,673,868	61.8	97.8	923,474	
公債費のうち借換に伴うもの	8,279,500		274.9	3,012,000		130.8	5,267,500	

用語解説

語 句	解 説
ア行	
あまがさき 「未来へつな ぐ」プロジェ クト	平成 25 年 3 月に策定した、平成 25 年度から平成 34 年度までの 10 年間で計画期間とする行財政改革計画。平成 29 年 11 月に前半 5 年間の行財政改革の成果等を踏まえながら中間総括を行い、最終目標である「持続可能な行財政基盤の確立」の実現に向けて、新たな構造改善目標や財政規律などを整理している。
アルカニック 広場整備事業	アルカニックホール南側にある広場用地は、尼崎市土地開発公社が先行取得した後、市が公共用地先行取得等事業債（つなぎ資金）を活用して、一旦、特別会計公共用地先行取得事業費で取得した後に、通常の事業債を活用して一般会計が特別会計から取得し、併せて広場整備を行った。
依存財源	国（都道府県）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。
一般会計	福祉、教育、道路・公園の整備など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
カ行	
借換債	過去に借り入れた地方債を、特定の年度（概ね借り入れから 10 年目）に、元金の残額をいったん全額返済し、再度同額を新たな金利で借り直すこと。いったん返済した額と同額を借り入れるため地方債現在高には影響しない。
企業会計	上下水道事業やモーターボート競走事業など、民間の企業的な性格をもった事業を経理する会計の総称のこと。本市では 4 会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金（積立基金）と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金（定額運用基金）がある。本市の場合、積立基金としては、財政調整基金、減債基金、公害病認定患者救済事業基金などがある。定額運用基金としては、歴史博物館資料取得基金がある。
基準財政収入 額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合（概ね 75%）により算出された収入額である。
基準財政需要 額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。

語 句	解 説
義務的経費	性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないものであり、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられている。また、公債費は負債の償還に要する経費となっている。
公共施設マネジメント計画	公共施設全体に対して中長期的視点で、計画的・戦略的に保有、処分、維持、活用等を行い、身の丈にあった施設保有量・施設規模となるようマネジメントしていくため、平成 26 年 6 月に策定した「尼崎市公共施設マネジメント基本方針」に掲げる 3 つの方針（①圧縮と再編、②予防保全による長寿命化、③効率的・効果的な運営）のうち、「圧縮と再編」に係る具体的取組を盛り込んだ「第 1 次尼崎市公共施設マネジメント計画（方針 1：圧縮と再編の取組）」を平成 29 年 5 月に策定している。 この計画に記載している取組に伴い生じる土地の売り払い収入については、原則として基金に積み立て、施設建築に際して発行した市債の償還等に充当する。
国民健康保険の都道府県単位化	国民健康保険が抱える財政的な構造問題や保険者のあり方に関する課題を解決するため、平成 27 年 5 月に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、平成 30 年度からは、都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担うこととなる。 今後は、都道府県が財政運営の責任主体となり、国民健康保険制度の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の中心的な役割を担い、市町村は、資格管理・保険給付・保険料率の決定・保険料の賦課徴収・保健事業等を引き続き行っていく。
サ行	
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
債務保証	円滑な事業の推進を図るため、法人（土地開発公社）が金融機関等から受ける融資に対し、債務が履行されない場合、地方公共団体が返済等の代位弁済を定めた契約を締結すること。
市債	市が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすので市債とも呼ぶ。
市債現在高	地方公共団体が資金調達するための市債の借入金残高

語 句	解 説
市債充当率の 嵩上げ	地方公共団体は、施設を建設する場合など将来活用する住民にも経費の一部を負担してもらった方が公平な場合に、市債（一会計年度数を越える借入金）を発行することができる。 市債の充当率（一般的には 75%）は定められているが、行政改革推進債等の活用により、この充当率をアップすることで、事業歳出における借入金の比率を上げ、一般財源の縮小を図るもの。
市債の早期償還	あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクト中間総括において設定した、プロジェクト後半の財政目標の一つであり、行政改革推進債や退職手当債などの市債について、借換債を発行せずに、減債基金（公共施設マネジメント計画に係る積立を除く）を活用し、市債の償還を行うこと。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
消費的経費	人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果がその年度限り又は極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費
損失補償	特定の事業の振興等を図るため、特定の団体が金融機関等から融資を受ける場合、その融資が返済不能となり、金融機関等が損失を被ったときに地方公共団体が融資を受けた団体に代わって損失を補償（穴埋め）すること。
タ行	
退職手当債	地方公共団体の退職職員に支給すべき退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、特例債のひとつである。
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。 地方交付税のうち、総額の 94%は普通交付税、6%は特別交付税として交付される。 普通交付税は、自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。
投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。国民健康保険事業費や介護保険事業費といった会計で構成している。本市では 10 会計ある。

語 句	解 説
土地開発公社	公共用地などの取得、管理、処分などを行うことを目的に設立された土地開発公社により、道路・公園などに必要な土地、自然環境を保全することが特に必要な土地などを「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、取得するための経費のこと。
ラ行	
ラスパイレス指数	国家公務員の給料を基準とした地方公務員の給与水準を示すもので、地方公共団体の職員構成（学歴別、経験年数別構成）が、国の構成と同一であると仮定した給与総額の比較により算出する。
臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。 この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、基準財政需要額に算入されることとなっている。



ひと咲き
まち咲き
あまがさき

本市の最上位計画である
「尼崎市総合計画」の
キャッチフレーズです